

大学生のカウンセリング意識の変化に関する研究 心理教育の講義受講を変数として

立命館大学大学院
応用人間科学研究科
臨床心理学領域
川平 理絵

本研究は、臨床心理士の心理教育の講義を受講することによるカウンセリング意識の変化について、カウンセリング・イメージ、被援助志向性、カウンセリングの利用希望度の変化を通して検討することを目的とした研究である。

本研究では、立命館大学産業社会学部専門科目として開講された「カウンセリング論 S」を心理教育の講義とした。この講義の第 1 回の講義の冒頭でプレ調査を、カウンセリングの概要・カウンセリングの社会的背景・応答・クライアント中心療法に関する講義を終えた第 11 回の講義冒頭でポスト調査を行った。調査には質問紙を用い、質問紙はフェイスシート(性別,年齢,学年,学生証番号)と(1)カウンセリング・イメージ尺度(坂本,2005)、(2)被援助志向性尺度(水野・石隈,2001)、(3)カウンセリングの利用希望尺度(緒賀,2004)で構成した。調査終了後、2 回とも調査に協力してくれた人を抽出し、本研究の対象者とした。対象者は 106 人(男性 27 人,女性 79 人)であり、大学 2 回生から大学 5 回生に在籍しており、平均年齢は 19.92 歳(SD=1.57 歳)であった。そして (1)カウンセリング・イメージ尺度と被援助志向性尺度の下位尺度得点の算出、(2)カウンセリングの利用希望度尺度の因子分析(主因子法)による「カウンセリングへの利用希望度」因子(5 項目)の抽出と下位尺度得点の算出、(3)プレ調査とポスト調査の下位尺度得点に対し、対応のある T 検定の実施という手順で分析を行った。

その結果、カウンセリング・イメージ尺度の「息苦しい場」因子についてはカウンセリング場面でのカウンセラーとクライアントの関係の一端を知ることによって変容した可能性が示唆された。また「非日常的な場」因子についてはカウンセリングの場で扱われる事柄が受講生たちの普段属している日常生活から派生したものであるということを知ることによってイメージが変容した可能性が示唆された。「カウンセリング利用希望度」因子は講義を通しての自分と向き合う機会を持ったこと、カウンセリングの具体的な内容を知ったこと、カウンセラーの姿勢について知ったこと、講義担当者を通じて触れることなどによって変容した可能性が示唆された。

また有意差が得られなかった因子については項目別の T 検定を行った。その結果、カウンセリング・イメージ尺度の項目 11「自分には関係ない」、項目 1「自分を知ることができる」、項目 12「アドバイスを受けることができる」、項目 20「カウンセリングを受ける部屋は、閉鎖的である」にて有意差が認められた。また被援助志向性については項目別の T 検定においても有意差は認められず、カウンセリングについて学んだとしてもそれが受講生の抱えている問題とは限らないこと、尺度の項目が曖昧で統一した状況設定ができなかったことが、今回の講義の受講生に有意差が認められなかった要因として推測された。